

実績：平成22年 4月～平成22年 9月
見通し：平成22年10月～平成23年 3月

(平成22年10月発行)

長岡信用金庫 総合企画部
電話 0258-36-4344
Mail shinkin@nagaoka-shinkin.com
URL http://www.nagaoka-shinkin.com

業況DIは、3期連続の改善。着実な業況回復がうかがわれる。
見通しDIは、製造業・卸売業・小売業が大幅悪化。建設業・その他の業種も改善幅は僅か。

(全業種) 前回/今回/見通しDIの比較

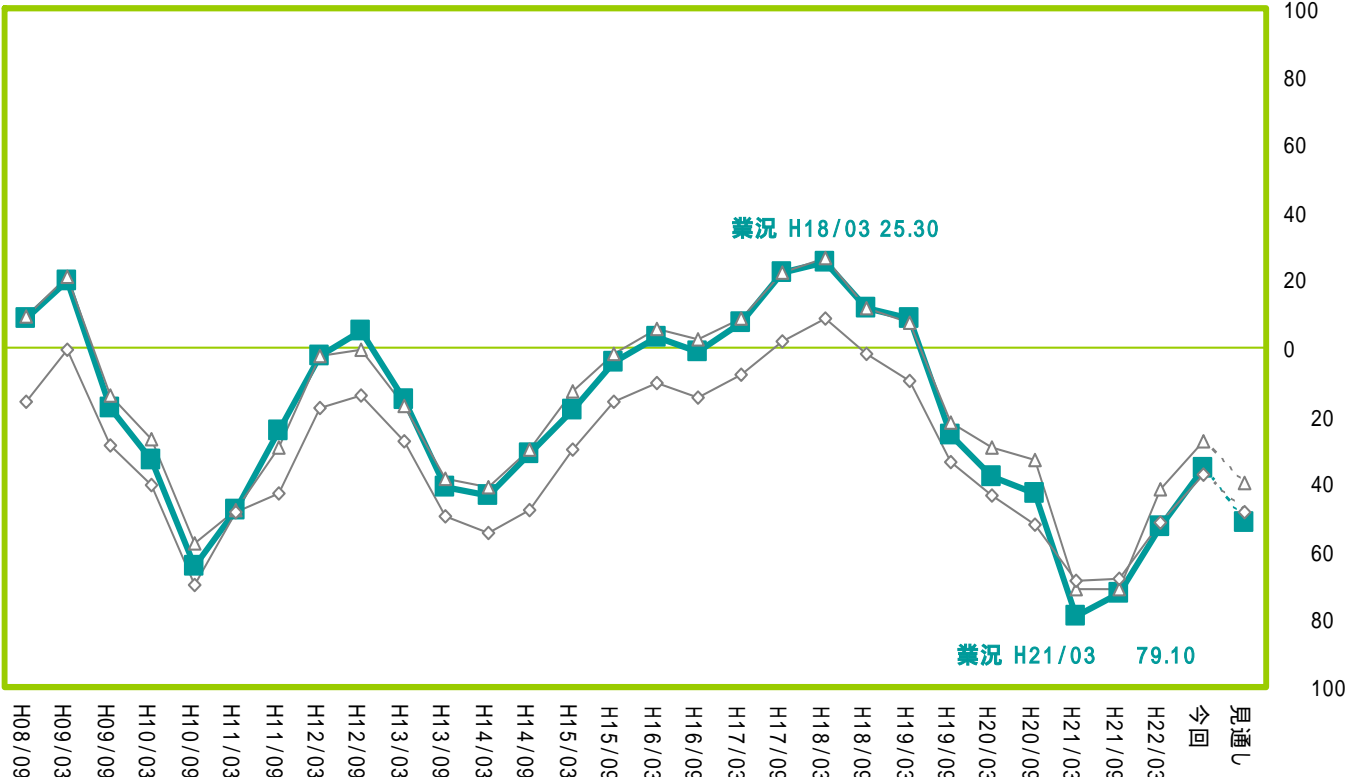
	前回	(改善・悪化)	今回	(改善・悪化)	見通し
業況	52.7	(17.2)	35.5	(16.1)	51.6
売上	41.6	(14.0)	27.6	(12.5)	40.1
仕入価格	1.3	(17.9)	16.6	(7.2)	9.4
販売価格	47.5	(7.1)	40.4	(0.7)	39.7
収益	51.3	(13.6)	37.7	(10.7)	48.4
在庫	7.3	(1.6)	8.9	(6.0)	2.9
受注残高	37.4	(26.3)	11.1	(21.5)	32.6
資金繰り	36.7	(13.5)	23.2	(7.7)	30.9
人手	13.3	(5.8)	7.5	(3.4)	4.1
設備状況	1.8	(3.1)	1.3	(2.0)	3.3

業況DIは、前回調査から17.2ポイント改善してマイナス35.5となった。過去最低を記録した21年3月期以降、3期連続改善となり着実な回復がうかがわれる。業種別では製造業、建設業、卸売業が改善。製造業は業況DIが38.2ポイントと大きく改善した。売上DIは、14.0ポイント改善してマイナス27.6。収益DIは、13.6ポイント改善してマイナス37.7となった。売上DI、収益DIは全業種で改善している。

見通し業況DIは、16.1ポイント悪化しマイナス51.6となった。業種別では製造業、卸売業、小売業が悪化。製造業は33.9ポイント悪化しマイナス35.9と厳しい見通しを示した。建設業、その他の業種も改善幅は僅か。

特別調査では、『最近の円高が経営に与える影響』について、「影響なし」と回答した企業が49.3%、「良い影響」を訴えた企業が5.7%、「悪い影響」を訴えた企業が44.7%、DIはマイナス39.1となった。また、『円高の影響に対する対応策』については、38.9%の企業が「有効な対応策はない」と回答している。

(全業種) 主要DIの推移



製造業・建設業・卸売業は改善。小売業・その他の業種は悪化。

(業種別) 前回/今回/見通しDIの比較

	製造業			建設業			卸売業			小売業			その他		
	前回	今回	見通し	前回	今回	見通し	前回	今回	見通し	前回	今回	見通し	前回	今回	見通し
業況	40.2	2.0	35.9	72.3	64.6	62.2	66.7	47.6	61.9	63.6	72.7	86.4	46.2	56.4	51.4
売上	25.8	10.2	35.9	61.7	47.9	37.8	61.9	33.3	57.1	50.0	31.8	40.9	41.0	41.0	43.2
仕入価格	7.2	30.6	17.4	6.4	14.6	11.1	9.5	14.3	4.8	4.5	18.2	22.7	11.1	20.6	21.9
販売価格	56.7	37.8	34.8	42.6	62.5	64.4	40.0	14.3	19.0	27.3	40.9	36.4	45.9	33.3	35.3
収益	44.3	22.4	39.1	68.1	60.4	62.2	42.9	33.3	61.9	45.5	31.8	40.9	56.4	53.8	51.4
在庫	5.7	2.1	2.2				10.0	14.3	4.8	23.8	42.9	14.3	22.2	12.5	25.0
受注残高	28.3	2.1	31.1	55.3	37.5	35.6									
資金繰り	40.2	15.3	28.3	40.4	22.9	26.7	38.1	14.3	28.6	27.3	50.0	45.5	28.2	33.3	35.1
人手	11.3	4.1	0.0	23.4	18.8	4.4	19.0	14.3	14.3	13.6	4.5	9.1	2.6	0.0	5.4
設備状況	10.3	1.0	7.7	8.5	0.0	4.5	4.8	0.0	5.3	4.5	9.5	9.5	5.1	10.5	8.6

製造業

改善9項目、悪化1項目となった。主要DIは、業況DIが38.2ポイント改善、売上DIが15.6ポイント改善、収益DIが21.9ポイント改善した。仕入価格DIは23.4ポイントと急激に悪化した。見通しDIは改善4項目、悪化6項目となった。主要DIは、業況DIが33.9ポイント悪化、売上DIが25.7ポイント悪化、収益DIが16.7ポイント悪化を見込む。好調の中にも、楽観できない見通しの厳しさがうかがわれる。

建設業

改善6項目、悪化3項目となった。主要DIは、業況DIが7.7ポイント改善、売上DIが13.8ポイント改善、収益DIが7.7ポイント改善した。業況DIは、前回調査で過去最低のマイナス72.3となったが、改善に転じた。一方で、販売価格DIは、今回調査で過去最低のマイナス62.5となった。見通しDIは改善5項目、悪化4項目となった。主要DIは、業況DIが2.4ポイント改善、売上DIが10.1ポイント改善、収益DIが1.8ポイント悪化、また、受注残高DIは1.9ポイント改善、人手DIは14.4ポイント改善と改善幅は僅かながら業況回復を見込む。

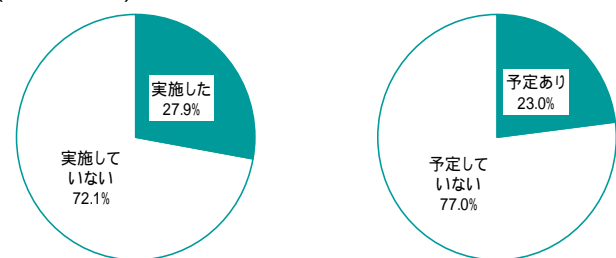
卸売業

改善7項目、悪化2項目となった。主要DIは、業況DIが19.1ポイント改善、売上DIが28.6ポイント改善、収益DIが9.6ポイント改善した。売上DIは、前回調査で過去最低のマイナス61.9となったが、改善に転じた。見通しDIは改善3項目、悪化5項目となった。主要DIは、業況DIが14.3ポイント悪化、売上DIが23.8ポイント悪化、収益DIが28.6ポイント悪化を見込む。

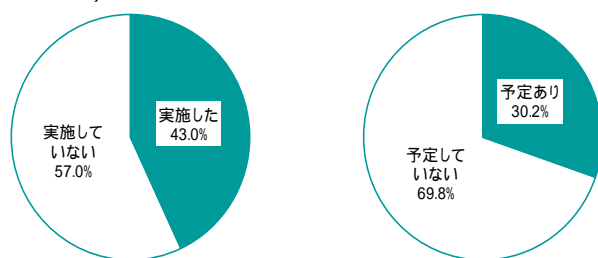
小売業

改善3項目、悪化6項目となった。主要DIは、業況DIが9.1ポイント悪化、売上DIが18.2ポイント改善、収益DIが13.7ポイント改善した。業況DIは2期連続改善から悪化に転じ、見通しは更に悪化を見込む。見通しDIは改善3項目、悪化5項目となった。主要DIは、業況DIが13.7ポイント悪化、売上DIが9.1ポイント悪化、収益DIが9.1ポイント悪化を見込む。

(全業種) 設備投資の実施と予定



(全業種) 借入の実施と予定



設備投資

「実施した」と回答した企業27.9%の内訳は、業種別では、製造業10.6%、建設業6.7%、卸売業1.0%、小売業4.8%、その他4.8%。目的別では土地・建物3.4%、機械設備の新増設6.3%、機械設備の更改5.3%、事務機器2.4%、車輛8.2%、その他2.4%。「予定あり」と回答した企業23.0%の内訳は、製造業10.2%、建設業3.1%、卸売業2.0%、小売業3.6%、その他4.1%となった。目的別では、土地・建物2.6%、機械設備の新増設5.1%、機械設備の更改5.6%、事務機器0.5%、車輛6.6%、その他2.6%。

借入金

「実施した」と回答した企業43.0%の内訳は、業種別では、製造業19.3%、建設業10.5%、卸売業1.8%、小売業4.8%、その他6.6%。目的別では、運転資金33.3%、設備資金6.6%、その他2.6%。「予定あり」と回答した企業30.2%の内訳は、業種別では、製造業12.9%、建設業7.6%、卸売業1.3%、小売業4.4%、その他4.0%。目的別では、運転資金24.0%、設備資金5.3%、その他0.9%。

経営上の問題点について (各業種の上位3位まで)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
売上の停滞減少	25.4%	24.1%	26.7%	25.9%	23.8%	28.0%
利幅の縮小	16.9%	17.4%	20.7%	16.7%		15.0%
同業者間の競争激化	15.3%		27.4%	18.5%	15.9%	16.8%
販売先からの値下げ要請		11.9%				
大手企業との競争激化					11.1%	

当面の重点施策について (各業種の上位3位まで)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
販路を広げる	24.4%	23.6%	23.6%	35.3%	20.7%	24.3%
経費を削減する	23.1%	21.7%	26.8%	25.5%	19.0%	23.4%
情報力を強化する	12.3%		16.5%	11.8%		18.7%
技術力を強化する		14.2%				
人材を確保する					8.6%	

調査員のコメントより

製造業

木材販売・建築の両部門とも比較的順調に推移している。内需型なので円高等の影響は少ない。(木材、新建材)
 スーパー向けシールの増産があり、繁忙。工賃引下げの要請もあるが、現状維持の見込み。(シール・ラベル印刷)
 今期に入り受注は比較的堅調。今後も漸増見込み。工場内狭く、作業効率が悪いため増築を検討中。(板金加工)
 円高の影響はない。機械が老朽化しており、中古品オークションで良品があれば入れ替え予定。(プラスチック加工)
 県外の受注先が主力であり、落ち込み前の8割程度まで回復。今期も増収増益を予定している。(機械部品加工)
 主力先の受注が当面安定する見込みであるが、中国への輸出向けであり円高が懸念される。(機械部品加工)
 自動車関連部品の受注が好調であるが、補助金の終了や円高が懸念される。(機械設計・加工・製造)
 外需による受注で業況回復。11～12月の円高影響が懸念される。(機械部品製造)
 中国・台湾等の海外向け製品が主力であり、急激な円高の影響を受ける。(制御盤製造)
 技術、工場、人材は整っているが受注が減少。営業力、販路拡大が課題。(建築金物製造)

建設業

春先の受注見通しは厳しかったが、7月以降徐々に回復基調にある。(住宅建築)
 主力受注先から県内全域をカバーするように要請あり。増員、車輛増設等を検討中。(電気通信工事)
 主力先からの受注は安定しているが、利幅の少ない公共工事も多いため収益面は厳しい(建設土木)
 以前は住宅相談が3～4件のうち1件は成約していたが、最近はなかなか決まらない。(住宅建築)
 後継者がいないことから、今後は事業縮小になると思われる。(住宅建築)
 受注高の減少、材料仕入代金の高止まり、工事代金回収の長期化で秋～冬にかけて資金繰り多忙。(建設土木)
 公共工事の共同体での受注を検討中。(電気工事)

卸売業・小売業

同業他社の攻勢強く、値下げ合戦が激化。販路拡大のため、社長を中心に新規開拓している。(食品卸売)
 販売数量は増加、販売単価は下落。売上高は前期を下回っている。(家電販売)
 ガソリン販売部門の売上は変わらない。今後はセルフ化を徹底していく予定。(ガソリンスタンド)
 エコ減税特需もあり、上期は増収増益。今後は補助金終了の影響から、減収減益を見込んでいる。(自動車販売)
 顧客の高齢化が進み、売上は減少傾向。若者の集客に注力しているが、実績はでていない。(呉服販売)

その他

後継者、従業員ともに若手が主導。業況も前年並みと順調に推移している。(自動車板金塗装)
 県内外からの受注あるが、競争激化から収益確保に苦慮している。(建築設計)
 宅地造成等を実施し、地場では新築受注も好調に推移している。(建築、不動産)
 業界の環境厳しく、ピーク時より規模を縮小(人員・車輛の削減)し、収益確保に努力している。(重機・鋼材運送)
 当面、設備計画なし。人員の効率化により利益改善の見通し。(飲食)

特別調査 『円高の影響と対応策について』

Q1 最近の円高が経営に与える影響

	良い影響を訴える企業の割合(A)			影響なし	悪い影響を訴える企業の割合(B)			D I (A - B)
	良い影響	やや良い影響	今後良い影響		悪い影響	やや悪い影響	今後悪い影響	
全業種	5.7%	0.8%	3.5%	49.3%	44.7%	16.2%	39.1	
製造業	6.0%	2.0%	3.0%	31.6%	62.1%	25.5%	56.1	
建設業	2.0%	0.0%	2.0%	62.5%	35.3%	12.5%	33.3	
卸売業	9.4%	0.0%	4.7%	71.4%	18.9%	4.7%	9.5	
小売業	9.5%	0.0%	9.5%	52.3%	38.0%	9.5%	28.5	
その他	5.0%	0.0%	2.5%	64.1%	30.5%	7.6%	25.5	

Q2 円高の影響に対する対応策

有効な対策はない	38.9%
販売営業力の強化	28.0%
合理化・省力化によるコストダウン	13.1%
販売・納入価格の引下げ	7.4%
製・商品の開発・高付加価値化	6.9%
原料・商品等の海外生産・調達促進	2.9%
輸入品の発掘・見直し等、製・商品の多角化	1.7%
販売納入価格の引き上げ	0.6%
為替リスクのヘッジ	0.6%
事業・業種転換の促進	0.0%

Q3 事業を行ううえで望ましい為替レート

95～100円未満	41.1%
100～105円未満	19.4%
90～95円未満	18.9%
105～110円未満	8.0%
110円以上	7.4%
85～90円未満	4.0%
75円未満	1.1%
75～80円未満	0.0%
80～85円未満	0.0%

Q4 最近の円高傾向に対して・・・

あまりにも急激で行き過ぎ	64.9%
心理的不安感を増す要因	12.3%
産業の空洞化が心配	8.5%
メリットの還元が少ない	8.1%
産業構造を見直す良い機会	3.3%
為替水準の不安定が問題	0.9%
今の産業構造では仕方ない	0.9%
円の価値上昇は望ましい	0.9%
基本的スタンスを明確に	0.0%

Q5 国や地方公共団体等に望むこと

より一層の内需拡大策	62.0%
減税	13.6%
為替相場の安定	13.1%
円高メリットの還元策	3.3%
公共投資の拡大	2.3%
抜本的な規制緩和の推進	1.9%
緊急円高対応制度の拡充	1.9%
公共料金の引下げ	1.4%
販路拡大への支援・強化	0.5%
中小企業への官公需確保の施策	0.0%

調査要領

調査時点 平成22年9月
 調査方法 当金庫職員による「聞き取り調査」
 対象期間 実績：平成22年4月～平成22年9月
 予想：平成22年10月～平成23年3月
 調査地域 当金庫営業地域
 (長岡市、南魚沼市、見附市、小千谷市)
 調査先 228先
 回答先 228先(回収率：100%)
 分析方法 D.I. (Diffusion Index)
 「良い」とみる割合から「悪い」とみる割合を引いたもの



ここに生まれて100年、
 これからもこの街と、あなたとともに

～長岡しんきん創業100周年～

定期預金 『感謝』 キャンペーン

感謝のところで今なら **店頭金利 + 0.2%**

お取扱期間：平成22年10月12日(火)～12月30日(木)
 募集額：100億円